

## JAしまね 自己改革工程表（令和元年度目標・実績）

### 1. 農業者の所得増大・農業生産の拡大

重点施策	具体的取り組み		令和元年度	
			目標数値	実績
農家所得の向上	○JA販売高416億円の実現に向けた販売計画	米穀	10,051百万円	10,604百万円
		園芸	7,763百万円	7,415百万円
		畜産	17,268百万円	17,797百万円
		産直	3,179百万円	2,870百万円
		合計	38,262百万円	38,687百万円
担い手育成	○地域の担い手育成			
	新規就農者の研修先の確保	就農前研修施設の設置	島根県立農林大学校にハウスを設置 令和2年度に研修を計画	
	集落営農の設立・法人化支援	組織化・法人化支援 20件/年	14件/年	
	○農業経営管理支援			
	経営支援の強化	法人記帳代行20件	34件	
	経営分析診断に基づく経営コンサルの実施	11経営体 (各地区本部1経営体)	10経営体	
	○事業承継支援			
	事業承継の地区本部担当者の育成・支援実施	担当者育成研修の実施 TAC1人1件	15件	
	○農作業等の安全・安心対策			
	農作業事故防止啓発	TACかわら版での啓発 春と秋の集中啓発期間での周知	4、5、8、9月号のTACかわら版で啓発	
	農業労災保険加入推進	各生産者組織の総会等で加入促進 TACを中心とした加入推進	720名加入（R2.3.1時点） （前年比82名増）	
	○農業労働力確保対策			
	農業サポーター制度	サポーター制度の検討	1地区で検討	

重点施策	具体的取り組み	令和元年度	
		目標数値	実績
米穀生産販売	○「コシヒカリ」から「きぬむすめ」「つや姫」への転換		
	「きぬむすめ」と「つや姫」への作付誘導	きぬむすめ 5,700ha つや姫 1,590ha	きぬむすめ 4,875ha つや姫 1,250ha
	○事前契約（複数年・収穫前）数量確保による結びつき安定取引の拡大		
	事前契約数量目標	出荷契約数量に対し80%	本店事前契約締結実績：22,437t
	複数年契約数量拡大	契約量6,000t	3,251t
	○業務用途向け品種の導入		
	有望品種の試験栽培	3品種を選定 収量性・栽培適正の検証	次の品種による試験栽培 ・ほしじるし 平均単収543kg ・つきあかり 平均単収546kg ・あきだわら 平均単収490kg
	生産者と実需者の結びついた契約拡大	契約量500t	もち米、アルバ、津田物産で契約
	○「作り手の顔が見える販売」の推進		
	生産者限定米の販売推進	2卸業者	3社
水田を活用した園芸作物の推進	○水田フル活用による園芸振興の推進		
	安定生産に向けた基盤整備の推進	5経営体の実施	5経営体
	園芸型高収益作物導入検討と実践	高収益作物の選定・実証	2品目：ブロッコリー、かぼちゃ
	広域産地化に向けた運送・施設整備	輸送形態の検討	2回会議開催
	○重点推進5品目の更なる生産拡大		
	キャベツ	新規作付6ha	6.0ha
	たまねぎ	新規作付6ha	9.0ha
	ミニトマト	新規作付1ha	1.2ha
	白ねぎ	新規作付3ha	2.2ha
	アスパラガス	リースハウスの推進	2.0ha
	○果樹の生産維持・拡大		
	デラウェアの老木からの改植（優良系統）	改植5ha	3.4ha
	リースハウス導入・団地化への推進	5ha	未実施

重点施策	具体的取り組み	令和元年度	
		目標数値	実績
畜産農業産出額の拡大と品質の向上	○和牛繁殖		
	市場上場の目標	5,500頭	5,184頭
	発育目標等一定基準を満たした牛に装着するリボン装着率向上	巡回等での飼養管理マニュアル推進による子牛市場でのリボン装着率向上 (装着率13%)	検討会6回 (装着率10.7%)
	○養鶏		
	農場HACCP・JGAP認証取得	1件	0件 (全農と指導会の実施)
	○養豚		
	出荷頭数の拡大	30,700頭	33,048頭
	○肉牛		
	脂肪酸数値を活用した販売	70頭	119頭
	○酪農		
	自家育成での保留する後継牛数	1,200頭	1,338頭
産直を活用した農業所得の向上	○直売所同士での季節の“旬”を補完し合うことで地産地消と地産都商での生産販売の拡大		
	県内直売所間物流の構築	直売所間のニーズ調査 季節商材の試験販売開始	達成率70%
	新たな販路の拡大	生産力強化・出荷体制整備・市場調査	達成率60%
	○生産履歴の記帳による生産物の安全安心の徹底		
	生産履歴システムの活用	生産履歴記帳率70%	10地区本部にて実施
	GAP・HACCP対応	JA自主GAPの導入	6地区本部
生産資材コストの低減	○銘柄統一した水稻肥料への集約拡大と県域を超えた銘柄集約		
	銘柄集約による供給	2,200t	2,687t
	○大型規格による価格低減		
	大型規格でのカバー面積の拡大	2,300ha	2,142ha
	○低価格銘柄による品揃えの充実		
	ジェネリック農薬等の採用	10銘柄採用	7銘柄採用
	低価格銘柄の供給拡大	180t	257t
	○低価格トラクターの取り組み強化		
低価格モデルの推進	15台供給	14台供給	

## 2. 地域の活性化

重点施策	具体的取り組み	令和元年度	
		目標数値	実績
くらしの活動	○食と農に関する活動	農業体験教室、食農教育、地産地消による料理教室、地元農産物直売等イベントの実施	実施
	○地域貢献活動	生活文化活動、健康管理活動、子育て支援、助けあい活動、地域ボランティア、地域活動への参加	実施
	○支店ふれあい活動	JA・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行、支店イベント活動等の実施	実施
地域貢献・地域活性化	○地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の活動を継続して支援	地域振興支援資金を活用して、地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の活動を継続して支援	実施